平成24年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月26日

上場会社名　株式会社 エムティーアイ　　上場取引所　大
コード番号　9438　URL　http://www.mti.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 前多　俊宏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート・サポート本部長　(氏名) 松本　博　TEL 03-5333-6323

四半期報告書提出予定日　平成24年8月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第3四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第3四半期	21,952	△10.4	1,654	△41.8	1,646	△41.9	411	△72.7
23年9月期第3四半期	24,486	6.9	2,843	46.1	2,833	45.4	1,506	34.7

(注)包括利益　24年9月期第3四半期　371百万円 (△75.1%)　23年9月期第3四半期　1,496百万円 (0.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第3四半期	3,161.47	―
23年9月期第3四半期	11,266.19	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第3四半期	13,850	9,162	64.6
23年9月期	15,881	9,670	59.7

(参考) 自己資本　24年9月期第3四半期　8,942百万円　23年9月期　9,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	―	0.00	―	4,000.00	4,000.00
24年9月期	―	0.00	―		
24年9月期(予想)				4,000.00	4,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年 9月期の連結業績予想(平成23年10月 1日～平成24年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△7.2	1,800	△51.4	1,780	△51.8	500	△72.2	3,867.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期3Q	133,688 株	23年9月期	133,688 株
② 期末自己株式数	24年9月期3Q	4,401 株	23年9月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期3Q	130,005 株	23年9月期3Q	133,688 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスクなど、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響なども含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては四半期決算短信 添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
・平成24年9月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、平成24年6月までの自己株式の処分を考慮して算出しています。
・当社は、平成24年7月27日(金)に機関投資家またはアナリスト向けに四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会の模様および説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1　当四半期決算に関する定性的情報 2

(1)　連結経営成績に関する定性的情報 2
(2)　連結財政状態に関する定性的情報 3
(3)　連結業績予想に関する定性的情報 3

2　サマリー情報(注記事項)に関する事項 4

(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 4
(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 4
(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 4
(4)　追加情報 4

3　四半期連結財務諸表 5

(1)　四半期連結貸借対照表 5
(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 7
(3)　継続企業の前提に関する注記 9
(4)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 9

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

2012 年 9 月期 第 3 四半期連結累計期間の概況（2011 年 10 月 1 日～2012 年 6 月 30 日）

モバイル・コンテンツ市場はフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が急速に進んでいるため、当社ではスマートフォン向けサービスを拡大させる好機ととらえ、同サービスの有料会員数の拡大とサービス機能の拡充に注力しました。具体的には、引き続き有料会員数拡大のために積極的なプロモーションと新サービスの投入に取り組みました。また、サービス機能の拡充では、音楽配信においてＴポイントで楽曲購入ができる仕組みを整備し、iPhone 向けサービスも主要カテゴリーを中心に対応しました。この結果、有料会員数は 2012 年 6 月末で 229 万人（2011 年 9 月末比 156 万人増）となりました。

一方、フィーチャーフォン向けサービスにおいては、急速なスマートフォンへの移行による影響で有料会員数は減少傾向が続き、2012 年 6 月末で 575 万人（同 246 万人減）となりました。

これらにより、2012 年 6 月末の全体有料会員数は 804 万人（同 90 万人減）となりました。

売上高は、前年同期と比較し全体の有料会員数が減少しているため、21,952 百万円（前年同期比 10.4%減）となりました。

売上総利益は、音楽配信のダウンロード数減少と、原価率の低い生活情報系サービスの売上構成比が上昇したことにより原価率が低下（前年同期 24.1%から 19.9%に低下）したものの、減収分を補いきれず、17,591 百万円（前年同期比 5.4%減）となりました。

営業利益および経常利益は、売上総利益の減益に加え、フィーチャーフォン向け広告宣伝費を費用対効果の面から抑制する一方で、主に外注費や人件費の増加により販売費及び一般管理費が前年同期をやや上回る水準となったため、それぞれ 1,654 百万円（同 41.8%減）、1,646 百万円（同 41.9%減）となりました。

四半期純利益は、のれん減損損失や固定資産除却損等の特別損失を計上したことにより、411 百万円（同 72.7%減）となりました。

連結業績(2011年10月1日～2012年6月30日) **(単位:百万円)**

	2012年9月期 第3四半期累計期間	2011年9月期 第3四半期累計期間	増減 金額	増減 増減率
売上高	**21,952**	24,486	△2,534	△10.4%
売上総利益	**17,591**	18,588	△996	△5.4%
営業利益	**1,654**	2,843	△1,188	△41.8%
経常利益	**1,646**	2,833	△1,186	△41.9%
四半期純利益	**411**	1,506	△1,095	△72.7%

（注）記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債・純資産の状況

当第 3 四半期連結会計期間末の資産合計は 13,850 百万円となり、2011 年 9 月末対比 2,030 百万円の減少となりました。

資産の部については、流動資産では、主に現金及び預金、売掛金の減少により 2,094 百万円の減少となり、固定資産ではのれんが減少した一方で、主にソフトウエアの増加により 63 百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では、主に未払法人税等、買掛金の減少により 1,467 百万円の減少となり、固定負債では退職給付引当金が増加した一方で、主に長期借入金の減少により 54 百万円の減少となりました。

純資産の部については、四半期純利益として 411 百万円を計上したものの、主に自己株式の取得や配当金の支払いにより 508 百万円の減少となりました。

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2012年9月期 第3四半期末	13,850	9,162	64.6	69,163.99
2011年9月期末	15,881	9,670	59.7	70,973.21

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2013 年 9 月期以降の業績拡大を図るために、引き続きスマートフォン向けサービスの有料会員数の拡大とサービス機能の拡充に注力していきます。また、中期的な成長を見据え、新たな成長事業の確立に向けた取り組みについても積極的に推進していきます。

スマートフォン向け有料会員数を拡大するため、スマートフォンの新端末発売時期である夏商戦期に積極的なプロモーションを実施するとともに、新サービスとして人気アイドルグループの AKB48 の公式トレーディングカードゲームを楽しめるサービスを 2012 年 8 月に投入する予定です。

また、音楽配信では、『music.jp』および PC での楽曲管理ツール『music.jp PLAY』を iPhone/iPad 向けに対応する予定です。これらによってデバイスや OS にとらわれず、幅広いユーザーに対してサービスの提供が可能となります。

市場の成長が期待できる電子書籍・コミックでは、人気作品をさらに充実にするため、配信許諾を得られていない有力出版社からの作品調達に注力していきます。また、2012 年 7 月にはオーディオブック、8 月には写真集のサービスを提供することにより、サービスのラインナップを拡充していきます。

当社独自のスマートフォン向け会員認証・決済プラットフォーム「mopita」は、2012 年 6 月末で登録 ID 数は 400 万人を突破し順調に拡大していますが、新たな成長事業の確立に向けて、その機能を継続強化するとともに、他社サービスとの連携強化にも取り組んでいきます。

なお、2012 年 9 月期通期業績予想については、2012 年 4 月 19 日に発表しました数値から変更はありません。

【参考】2012年9月期 通期業績予想(2012年4月19日公表)

(2011年10月1日～2012年9月30日)

連結		
売 上 高	30,000百万円	(前期比 7.2%減少)
営 業 利 益	1,800百万円	(前期比 51.4%減少)
経 常 利 益	1,780百万円	(前期比 51.8%減少)
当 期 純 利 益	500百万円	(前期比 72.2%減少)

2 サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 24 号　平成 21 年 12 月４日）を適用しています。

3 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,108,759	1,760,238
売掛金	7,633,523	6,654,830
未収還付法人税等	－	263,548
繰延税金資産	614,747	383,672
その他	484,335	649,794
貸倒引当金	△370,934	△336,597
流動資産合計	11,470,431	9,375,486
固定資産		
有形固定資産	253,938	229,329
無形固定資産		
ソフトウエア	2,005,421	2,143,227
のれん	313,614	187,686
その他	19,743	27,835
無形固定資産合計	2,338,779	2,358,750
投資その他の資産		
投資有価証券	643,855	670,008
敷金及び保証金	462,769	464,617
繰延税金資産	656,341	702,597
その他	66,468	60,296
貸倒引当金	△10,826	△10,284
投資その他の資産合計	1,818,608	1,887,235
固定資産合計	4,411,326	4,475,315
資産合計	15,881,758	13,850,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,541,416	1,204,337
１年内返済予定の長期借入金	200,196	149,167
未払金	1,555,498	1,685,682
未払法人税等	1,044,026	34,601
賞与引当金	－	145,129
コイン等引当金	497,141	470,339
その他	788,028	469,110
流動負債合計	5,626,307	4,158,367
固定負債		
長期借入金	99,118	－
退職給付引当金	254,522	336,155
負ののれん	77,012	70,174
その他	153,861	123,700
固定負債合計	584,514	530,030
負債合計	6,210,822	4,688,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,740	2,562,740
資本剰余金	3,072,920	3,078,260
利益剰余金	3,819,710	3,695,955
自己株式	－	△397,409
株主資本合計	9,455,371	8,939,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,923	△500
為替換算調整勘定	6,971	2,958
その他の包括利益累計額合計	32,895	2,457
新株予約権	163,897	199,598
少数株主持分	18,771	20,800
純資産合計	9,670,935	9,162,404
負債純資産合計	15,881,758	13,850,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第３四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日)
売上高	24,486,941	21,952,410
売上原価	5,898,644	4,360,991
売上総利益	18,588,296	17,591,418
販売費及び一般管理費	15,744,763	15,936,432
営業利益	2,843,533	1,654,985
営業外収益		
受取利息	145	100
受取配当金	4,125	4,105
負ののれん償却額	7,108	6,838
新株予約権戻入益	2,247	6,148
その他	6,610	6,642
営業外収益合計	20,236	23,835
営業外費用		
支払利息	10,611	7,759
持分法による投資損失	8,367	15,371
原状回復費用	7,644	－
その他	4,010	8,797
営業外費用合計	30,633	31,927
経常利益	2,833,136	1,646,893
特別利益		
コイン等引当金戻入額	355,205	－
特別利益合計	355,205	－
特別損失		
固定資産除却損	41,059	105,475
投資有価証券評価損	75,413	－
のれん減損損失	182,400	278,768
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,821	－
和解金	－	41,095
特別損失合計	326,695	425,338
税金等調整前四半期純利益	2,861,646	1,221,554
法人税、住民税及び事業税	1,155,507	626,316
法人税等調整額	219,078	192,846
法人税等合計	1,374,586	819,163
少数株主損益調整前四半期純利益	1,487,059	402,391
少数株主損失（△）	△19,094	△8,615
四半期純利益	1,506,153	411,007

四半期連結包括利益計算書

【第３四半期連結累計期間】

（単位:千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,487,059	402,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,978	△26,424
為替換算調整勘定	1,362	△5,068
持分法適用会社に対する持分相当額	△168	1,055
その他の包括利益合計	9,173	△30,437
四半期包括利益	1,496,232	371,954
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,515,327	380,569
少数株主に係る四半期包括利益	△19,094	△8,615

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。